



設問一	① 在籍	② 前提	③ 被り	④ 深刻	⑤ 策定
設問二	<p>女性の生涯未婚率が大きく上昇したことも影響してか、出生率の前提となる婚姻行動に劇的な変化が生じた。そもそも、人数が多いため、他の世代に比べて競争が激しく、進学や就職で不利益を被り易かった。そのうえ、社会人となった1990年代はバブル経済崩壊後の就職氷河期で、非正規社員の割合も高い。したがって経済的な余裕を欠いたためか、結婚が遅れがちになった。</p>				
設問三	<p>推計がなされた時点での生涯未婚率は、女性で5%以下にとどまっていた。したがって、多くの女性はやがて結婚し、子どもを産むタイミングが後ろにずれるだけで、出生率は変わらないだろうと仮定した。ところが、女性の生涯未婚率は大幅に上昇した。一方で、夫婦の平均的な子どもの数は、1980年代の2.2人と比較して2015年でも1.94人を維持しているので、さほど変わらない。以上より、1990年代から急激に晩婚化が進むと同時に、生涯未婚率が大きく上昇したことが、人口が大幅に少なくなった理由である。</p>				
設問四	<p>少子化対策にお金をかける必要もないだろうと楽観し、政府や自治体の少子化対策は不十分になりがちだった。すなわち、西欧諸国が少子化対策として強力に推し進めたような家族政策が進まなかった。その結果、晩婚化が少子化に直結してしまった。しかし、もしも、たとえば2000年に第3次ベビーブームが起きていたら、現時点で大学受験生世代の人口が多いことになる。未だ納税者としては社会に寄与せず、年金制度を支える中心的な役割を果たしてはいないだろう。それでも、現時点で既に崩壊寸前だと危惧されている年金制度の将来的な展望は、現在よりも遥かに明るくなっただろう。また、現在は大学全入時代だと言われているが、大学進学率は上昇する一方で、18歳人口が多いのであれば、往時のような熾烈な受験競争が再現したかもしれない。</p>				

二

設問一	① 配膳	② 拒まれ	③ 協賛	④ 阻害	⑤ 倍増
設問二	既に 18 歳未満の 6 人に 1 人が貧困とされ、とりわけひとり親世帯では子どもの貧困率が 5 割を超えていて、十分な食事を与えられていないかもしれない子どもを支えなければならないから。				
設問三	① 相対的	② 55	③ 52		
設問四	第一に、安定した財源の確保である。そのためには、行政や民間からの助成を得たり、クラウドファンディングを利用したりする。あるいは、食材の寄付や会場の無償提供など現金によらない支援を得ることもある。第二に、貧困や孤食など、最も支援を必要としているはずの子どもにいかに来てもらうかということだ。情報を届けるためには、子どもの実情を知る学校や地域とつながる。直接的な宣伝活動を何度も繰り返すことも有効だ。第三に、貧困対策というイメージに起因する抵抗感をぬぐうことだ。困窮者だけが集まる場ではなく、誰でも交流できる場だと地域社会に認識させる。さらには、全ての人の居場所になれば地域が活性化すると地域社会に認識させる。				